PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-150564

(43) Date of publication of application: 18.06.1993

(51)Int.CI.

G03G 13/02 G03G 15/00 G03G 15/02

(21)Application number : 03-340232

(71)Applicant: RICOH CO LTD

(22)Date of filing:

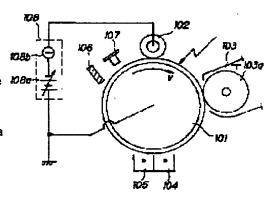
29.11.1991

(72)Inventor: KUROKAWA JUNJI

(54) CONTACT ELECTRIFICATION METHOD AND DEVICE THEREFOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To uniformly electrify a photosensitive body regardless of the linear velocity of the photosensitive body and to prevent the degradation of a picture quality by satisfying a specified relation to the frequency of AC voltage and the linear velocity of a photosensitive body. CONSTITUTION: A pulsating voltage superposing a DC voltage and an AC voltage on contact electrifying member such as an electrifying roller 102 abutted on the 108 photosensitive body 101 is applied and a power unit 108 for electrifying the photosensitive body is provided. The power unit 108 is constituted of a DC power supply 108a which varies the output of the DC voltage and an AC power source 108b capable of varying the frequancy of AC voltage and A peak- to-peak voltage. Assuming that the frequencies of the AC voltage is (f)Hz and the linear velocity of the photosensitive body is (v)mm/sec, the relation of 4<f/v<7 is satisfied. That is, the pulsating voltage superposed with the appropriate frequency of the AC voltage and the DC voltage corresponding to the



linear velocity of the photosensitive body 101 is applied on the electrifying component such as the electrifying roller 102 abutted on the photosensitive body 101.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

23.10.1998

[Date of sending the examiner's decision of

23.05.2000

rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-150564

(43)公開日 平成5年(1993)6月18日

(51)Int.Cl. ⁵ G 0 3 G	13/02	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
	15/00 15/02	3 0 3 1 0 2			

審査請求 未請求 請求項の数4(全 8 頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平3-340232

平成3年(1991)11月29日

(71)出願人 000006747

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 黒川 純二

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(74)代理人 弁理士 酒井 宏明

(54)【発明の名称】 接触帯電方法及びその装置

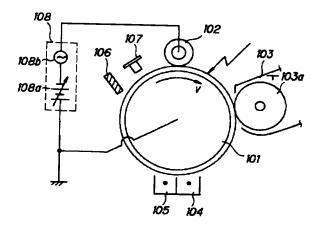
(57)【要約】

【目的】 感光体の線速にかかわらずに感光体を均一に 帯電し、画像品質の低下を防止する。

【構成】 感光体101の線速を v mm/sec とすると, 電源部108が帯電ローラ102に対し,

4 < f / v < 7

の関係を満たす周波数 f (Hz) の交流電圧と直流電圧とを重畳した脈流電圧を印加することを特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 感光体に当接させた帯電ローラ等の接触 型の帯電部材に直流電圧と交流電圧を重畳した脈流電圧 を印加し,前記感光体の帯電を行う接触帯電方法におい て, 前記交流電圧の周波数を f H z, 前記帯電部材に対 する前記感光体の線速を v mm/secとしたとき,

4 < f / v < 7

の関係を満たすことを特徴とする接触帯電方法。

【請求項2】 前記脈流電圧のピーク間電圧は、前記感 光体の帯電開始電圧の2倍以下であることを特徴とする 10 請求項1の接触帯電方法。

【請求項3】 所定の位置に配設され、線速 v mm/secで 駆動される感光体に当接させた帯電ローラ等の接触型の 帯電部材と、前記帯電部材に電圧を印加する電圧印加手 段とを備えた接触帯電装置において、前記電圧印加手段

4 < f / v < 7

の関係を満たす周波数 f Hzの交流電圧と,直流電圧と を重畳した脈流電圧を印加することを特徴とする接触帯 電装置。

【請求項4】 前記脈流電圧のピーク間電圧は、前記感 光体の帯電開始電圧の 2 倍以下であることを特徴とする 請求項3の接触帯電装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、直流電圧と交流電圧と を重畳した脈流電圧を帯電部材に印加して感光体を帯電 させる接触帯電方法及びその装置に関し、より詳細に は、交流電圧の周波数を感光体の線速に応じた適正な値 とする接触帯電方法及びその装置に関する。

[0.002]

【従来の技術】電子写真方式の画像形成装置において は、コロナ放電により感光体を帯電するコロナ帯電器が 広く使用されている。しかし、コロナ放電器は、一般的 に放電ワイヤに印加する電圧が5KV以上必要なため、 安全性、経済性の点で問題があり、また、放電の際に発 生するオゾンが問題となっている。

【0003】一方,最近では,例えば,帯電ローラを用 いたローラ帯電器(接触帯電器)が実用化されてきてい る。ローラ帯電器は、帯電ローラと感光体表面との間に 40 存在する空隙を通しての放電により感光体の帯電を行う ものであり,一般的に,帯電ローラは,導電性ゴムロー ラのままでは放電に必要な高電圧が印加できないため, 導電性ゴムローラの表面にリーク防止のための抵抗層が 設けられている。このローラ帯電器は,コロナ帯電器と 比較して低電圧で良く、オゾンの発生量が少ない等の利 点はあるが、帯電の均一性に関して信頼性が低いという 欠点がある。

【0004】上記した欠点を改善するものとして,例え

「接触帯電方法」がある。同公報では、帯電開始電圧の 2倍以上のピーク間電圧を有する脈流電圧を導電性部材 (帯電ローラ) に印加することにより、AC放電効果を 用いて被帯電体(感光体)を均一に帯電させている。こ こで、AC放電効果とは、感光体と帯電ローラ間の電位 差が帯電開始電圧を超えた場合,感光体と帯電ローラ間 で電荷が方向にかかわらず移動することにより生じる効 果である。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、特開昭 63-149668号公報の「接触帯電方法」によれ ば、感光体を均一に帯電するために脈流電圧を帯電ロー ラに印加しているが、感光体の線速と交流電圧の周波数 の関係によっては帯電ムラが発生し,画像品質が低下す るという問題点があった。

【0006】上記した問題点について,具体例を挙げて 説明する。感光体の帯電電位 $\,{
m V}_{
m S}=-\,7\,0\,0\,{
m V}$ となるよ うに直流電圧V∞=−700Vと,周波数 f =360H z でピーク間電圧V_{P-P} = 2. 0 K V(帯電開始電圧V thは600V)の交流電圧を重畳した脈流電圧を帯電ロ ーラに印加し,感光体の線速 v=4 0 mm/sec,現像バイ アス $V_B = -700V$ とし,反転現像により感光体に付 着したトナーパターンから感光体の帯電状態を調べる実 験を行った結果(ケース1), 感光体に良好な帯電が行 えたが,前述した実験条件から感光体の線速 v を 4 0 mm /secから120㎜/secに変更して同様の実験を行った場 合(ケース2), 横スジ状の帯電ムラが表れた。この実 験では,他に直流電圧 $V_{\infty} \! = \! -1$. $3\, \mathrm{K}\, \mathrm{V}$ (帯電電位 V s = -700V) のみを帯電ローラに印加したケースも 30 行っており,このケースでは感光体の線速 v を変更して も良好な帯電が行われており,帯電状態に変化が認めら れなかった。従って,交流電圧の周波数 f と感光体の線 速vとの間に相関関係があることは明らかである。

【0007】図7は、ケース2における帯電ムラ発生を 示す説明図であり,Aは感光体の帯電電位,Bは現像バ イアスである。ケース2では、図7に示すように帯電ロ 一ラに印加された電圧の変動に対応して感光体が帯電さ れており,帯電電位よりも現像バイアスが高い部分に, 即ち,1㎜当たり3つの線状にトナーが感光体に付着し た。なお、このように帯電ムラが生じた理由は、交流電 圧の周波数が小さいと1サイクルの間に感光体が移動す る距離が大きくなることによって、感光体と帯電ローラ 間の電荷の移動に必要な電位差が大きくなり、AC放電 効果が小さくなるためと考えられる。

【0008】本発明は上記に鑑みてなされたものであっ て,感光体の線速にかかわらずに感光体を均一に帯電 し、画像品質の低下を防止することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明は上記の目的を達 ば、特開昭63-149668号公報に開示されている 50 成するために、感光体に当接させた帯電ローラ等の接触 型の帯電部材に直流電圧と交流電圧を重畳した脈流電圧を印加し、感光体の帯電を行う接触帯電方法において、 交流電圧の周波数を f H z 、帯電部材に対する感光体の 線速を v mm/secとしたとき。

4 < f / v < 7

の関係を満たす接触帯電方法を提供するものである。なお、脈流電圧のピーク間電圧は、感光体の帯電開始電圧の2倍以下であることが望ましい。

【0010】また、本発明は上記の目的を達成するために、所定の位置に配設され、線速vm/secで駆動される感光体に当接させた帯電ローラ等の接触型の帯電部材と、帯電部材に電圧を印加する電圧印加手段とを備えた接触帯電装置において、電圧印加手段は、

4 < f / v < 7

の関係を満たす周波数 f H z の交流電圧と, 直流電圧と を重畳した脈流電圧を印加する接触帯電装置を提供する ものである。なお, 前述した構成において, 脈流電圧の ピーク間電圧は, 感光体の帯電開始電圧の 2 倍以下であ ることが望ましい。

[0011]

【作用】本発明による接触帯電方法及びその装置は、感 光体の線速に応じた適正な周波数の交流電圧と直流電圧 とを重畳した脈流電圧を感光体に当接する帯電ローラ等 の帯電部材に印加する。

[0012]

【実施例】以下,本発明による実施例について図面を参 照して説明する。図1は、ローラ帯電器(接触帯電装 置)を用いた実験装置の概略断面図を示し、OPCを用 いたドラム状の感光体101と,該感光体101表面に 当接し,10φの芯金に10°~10™Ω・cmの弾性ゴ ム層を有する帯電ローラ102と, 帯電処理された感光 体101上に露光処理を実行することにより形成された 静電潜像に対し,トナーを付着させて顕像化する現像部 103と,図示しない搬送系から搬送された記録紙上に 感光体101上のトナー像を転写する転写チャージャ1 0 4 と、転写処理終了後の記録紙の電荷を除電すること で、記録紙を感光体101から分離する分離チャージャ 105と,転写処理終了後に感光体101上に残留した トナーを除去するクリーニングブレード106と、クリ ーニング処理が終了した感光体101上の残留電荷を消 去する除電ランプ107と,帯電ローラ102に電圧を 印加する電源部108とから構成されている。

【0013】また、電源部108は、直流電圧の出力を可変可能な直流電源108aと、交流電圧の周波数及びピーク間電圧が可変可能な交流電源108bとから構成されている。また、現像部103は、感光体101にトナーを搬送し、感光体101に付着するトナー量を調節するための現像バイアスが印加される現像スリーブ103aを備えている。

【0014】以上の構成において,その動作を説明す

4

る。感光体101は、図示しない駆動系により線速vm/secで回転する。帯電ローラ102は、電源部108から電圧が印加されて感光体101を負に帯電し、続いて帯電処理が終了した感光体101は露光処理が行われ、光の強弱により感光体101上の電荷が消去(除電)されて静電潜像が形成される。静電潜像は、現像部103により反転現像されて顕像化し、搬送系から搬送された記録紙上に、トナー像が転写チャージャ104の作用で転写される。分離チャージャ105は、転写処理が終了した記録紙を感光体101から分離する。転写処理終了した配録紙を感光体101から分離する。転写処理終了とに感光体101上に残留しているトナーは、クリーニングブレード106でかき落とされ、クリーニンググレード106でかき落とされ、クリーニング処理が終了した感光体には除電ランプ107の光が照射されて残留電荷が消去されて、一工程が終了する。

【0015】次に、上記した構成及び動作の実験装置を用いて行った実験について説明する。この実験は、図2に示すように、3種類の電圧を帯電ローラ102に印加した場合の感光体101の帯電状態を調べたものである。ここで、図2において、(a)は直流電圧 V_{DC} のみ(印加条件A)、(b)は直流電圧 V_{DC} に帯電開始電圧の2倍以下のピーク間電圧 V_{PP} の交流電圧を重畳した脈流電圧(印加条件B)、(c)は直流電圧 V_{DC} に帯電開始電圧の2倍以上のピーク間電圧 V_{PP} の交流電圧を重畳した脈流電圧(印加条件C)である。

【0016】帯電状態は、感光体101の各部の帯電電位をそれぞれ測定するのは困難である。そこで、感光体101の平均帯電電位の現像バイアスVBを現像スリーブ103aに印加した。図3は、本実験における帯電状態の検査方法を示す説明図であり、図中、Aは感光体101の帯電電位Vs、Bは現像バイアスである。この条件で反転現像すると、図3において、Bの現像バイアスよりも高い電位の部分にトナーが付着し、付着したトナーの形状から帯電状態を評価することができる。

【0017】 先ず、感光体101の線速 v=40 mm/sec として印加条件Aを用いて帯電特性を求めた。図4は、直流(DC)印加電圧に対する帯電電位の関係を示す特性図であり、この結果、帯電開始電圧 V_{th} が-600Vであることがわかる。次に、帯電電位が略同じ(-6000~-700V)になるように、印加条件A~Cの各出力を調整し、各印加条件における帯電状態を評価した。ここで、印加条件Aは $V_{KC}=-1$. 3KV、印加条件Bは $V_{KC}=-850V$ 、交流電圧の周波数 f=360Hz、 $V_{PP}=1$. 0KV、印加条件Cは $V_{KC}=-700$ V、f=360Hz、 $V_{PP}=2$. 0KVである。

【0018】上記した条件で実験したところ、各印加条件ともトナーの付着が少なく、良好な帯電状態であった。

【0019】次に、線速 v を 40 から120 mm/secに変更して、同様の実験を行い、線速対応性を調べたところ、印加条件B及びCに横スジ状の帯電ムラが表れた。

5

このときの帯電の均一性の評価では、印加条件Aが最も良く、次が印加条件Bで、印加条件Cは横スジムラが目立って最悪な状態であった。印加条件Aでは線速vを変更しても帯電状態に変化が認められないことから、周波数 f と感光体の線速vの間に相関関係があることは明ら

かである。このため、線速 $v=1\ 2\ 0$ mm/sec一定とし、 周波数 f を変更して同様の実験を行った。この実験結果 を表 1 に示す。

[0020]

【表1】

A C 周波数 f	実 験	結 果
(Hz)	印加条件B	印加条件C
120	× 1本/mmの横スジあり	× 1本/mの横スジ目立・
240	× 2本/mmの横スジあり	× 2本/mの横スジ目立-
360	× 3本/mmの横スジあり	× 3本/mの横スジあり
4 8 0	△ 横スジ識別不可	△ 4本/mの横スジ識別
600	〇 均一帯電	○ 横スジ識別不可
720	〇 均二共元	〇 均一帯電
840	△ 柳瓜的一种一点。	〇 均一带電
1200	X \$11.450= ***	
1800	× 部分的户带 → star.	△ 部分的に多少のムラあり △ 部分的に多少のムラあり

帯電の均一性評価; ○良好,

【0021】表1に示す結果は、線速vに応じた適正な周波数fがあることを示している。ここで、例えば、周波数f=360 Hz(cycle/sec)、線速v=120 mm/secとすると、

x = f / v = 360 / 120 = 3 (cycle/mm) となり、周波数 f が 360 H z のときに表れる印加条件 B 及び C の横スジの本数と一致している。周波数 f が 120, 240 H z のときも同様である。これは、交流電圧の谷の数と一致していることから、印加した脈流電圧に対応して感光体 101 が帯電していることを意味している。

【0022】また、周波数 f が高くなると、x=4 cycle/mm以上から印加条件B及びCとも均一な帯電が行われ、印加条件Bは f / v=7 cycle/mm以上から再び帯電ムラが発生し、印加条件Cは f / v=1 0 cycle/mm以上でも使用可能な帯電状態であっった。 f / v=7 cycle/mm以上から印加条件Bにおいて帯電状態が悪化するのは、帯電ローラ102と感光体101の接触状態と電圧が変動するサイクルの間に相関関係があるためと考えられる。また、印加条件Cは、高い周波数 f においても帯電状態は使用可能なものとなっているが、これはAC放電効果によるものと考えられる。

【0023】この実験結果から、交流電圧のピーク間電

△普通, ×不良

圧 V_{PP} にかかわらず、4 < f / v < 7を満足する周波数 f の脈流電圧を印加した場合、均一な帯電が行うことができることがわかった。また、これらの関係は、交流の出力電圧(例えば、 V_{PP})により多少の変動があるが、矩形波、正弦波等の出力波形には依存しないことが確認されている。

【0024】また、実験結果から、印加条件Cは印加条 件Bと比較して,広い周波数に対応することができると いう利点があることがわかった。しかしながら、印加条 件Bにあっては,交流電圧のピーク間電圧 V_{PP} が小さ いため,発生オゾン濃度が低く(本実験において,印加 条件Bの発生オゾン濃度は0.03ppmであったが, 印加条件Cでは0.34ppmと多量のオゾンが発生し た), また, 環境 (特に温度) による帯電ローラの抵 抗,及び,感光体の特性の変動に伴って帯電開始電圧V thが変動しても、ピーク間電圧V_{P-P} が 1. 5 K V を超 えることがないため、感光体のピンホール部等において 感光体を通電破壊,或いは,絶縁破壊する恐れがない。 反対に、印加条件 C にあっては、帯電開始電圧 V taが大 きくなるような時期、特に、冬場の気温が低い時期にな ると,ピーク間電圧 $\mathbf{V}_{ extsf{PP}}$ が帯電開始電圧 $\mathbf{V}_{ extsf{th}}$ に応じた 大きなものとなり、具体的な値を挙げれば、ピーク間電 圧Vレータ が2.5KV以上必要となることがあるため,

6

オゾンの発生量が大きくなり、通電破壊等が発生し易く なるという不都合がある。また、印加条件 C におけるこ れらの不都合は、特に、f/v>7以上の周波数 f になると顕著になる。

【0025】なお、印加条件B及びCでは、帯電の均一 化に対する狙いが異なっている。印加条件Cでは帯電ム ラそのものを無くす (積極的な帯電の均一化) ようにし ているのに対し、印加条件Bは、感光体表面を細かい横 スジ状に帯電することにより、帯電ムラを目立たなく (消極的な帯電の均一化) しようとするものである。

【0026】図5は、本実施例によるローラ帯電器を適 用したデジタル複写機の作像系の概略断面図を示し、O PCを用いたドラム状の感光体501と、感光体501 表面を負に帯電する帯電ローラ102と、帯電処理され た感光体501上に露光処理を実行することにより形成 された静電潜像に対し、現像スリーブ502aを用いて 現像する現像部502と、図示しない搬送系から搬送さ れた記録紙上に感光体501上のトナー像を転写する転 写ローラ503と、転写処理終了後に感光体501上に 残留したトナーを除去するクリーニング部504と、ク リーニング処理が終了した感光体501上の残留電荷を 消去する除電ランプ505とから構成されている。

【0027】以上の構成において、電源部108は直流 電圧Vx=-950Vに、周波数f=1KHz, Vp-p =1.0KVの交流電圧を重畳した脈流電圧を帯電ロー ラ102に印加し(これにより、感光体501は-75 0 Vに帯電), 現像バイアス V₃ = -600 V, 線速 v = 180 mm/secの条件 (f / v = 5. 5 cycle/mmとな る)として、コピーテストを10000回(枚)行っ た。この結果、10000枚とも地汚れのない鮮明な画 像が出力され、感光体501が均一に帯電されているこ とが確認できた。

【0028】図6は、本実施例によるローラ帯電器を適 用したレーザプリンタの作像系の概略断面図を示し、O PCを用いたベルト状の感光体601と、感光体601 表面を負に帯電する帯電ローラ102と、帯電処理され た感光体601上に露光処理を実行することにより形成 された静電潜像に対し、現像スリーブ602aを用いて 現像する現像部602と、図示しない搬送系から搬送さ れた記録紙上に感光体601上のトナー像を転写する転 40 る。 写ローラ603と、転写処理終了後に感光体601上に 残留したトナーをかき落とすクリーニングブレード60 4と、クリーニング処理が終了した感光体601上の残 留電荷を消去する除電ランプ605とから構成されてい る。

【0029】以上の構成において、電源部108は直流 電圧Vx=-800Vに、周波数f=500Hz, V P-P = 2. 0KVの交流電圧を重畳した脈流電圧を帯電 ローラ102に印加し(これにより、感光体601は一 780Vに帯電), 現像バイアスV_B=-550V, 線 50

速v=80 mm/secの条件 (f/v=6. 25 cycle/mmと なる)として、プリントテストを5000回(枚)行っ た。この結果、5000枚とも地汚れの発生を全く確認 することができなかった。

【0030】なお、本実施例における接触帯電装置は、 帯電ローラを用いたものだが、この他として、パット、 ブラシ, ベルト等を用いたものでも良い。また, 帯電部 材が感光体に対して移動する方式、或いは、帯電部材及 び感光体が両方共移動する方式のものであった場合、帯 電部材と感光体の相対速度を v mm/secとして、4 < f / v < 7の関係を満たす周波数 f (Hz)の交流電圧を印 加すれば良い。

[0031]

【発明の効果】以上説明したように本発明は、感光体に 当接させた帯電ローラ等の接触型の帯電部材に直流電圧 と交流電圧を重畳した脈流電圧を印加し、感光体の帯電 を行う接触帯電方法において、交流電圧の周波数を f H z, 帯電部材に対する感光体の線速を v mm/secとしたと

4 < f / v < 7

の関係を満たすため、感光体の線速にかかわらずに感光 体を均一に帯電し、画像品質の低下を防止することがで きる。

【0032】また、以上説明したように本発明は、所定 の位置に配設され、線速 v mm/secで駆動される感光体に 当接させた帯電ローラ等の接触型の帯電部材と、帯電部 材に電圧を印加する電圧印加手段とを備えた接触帯電装 置において、電圧印加手段は、

4 < f / v < 7

の関係を満たす周波数fHzの交流電圧と、直流電圧と を重畳した脈流電圧を印加するため、感光体の線速にか かわらずに感光体を均一に帯電し、画像品質の低下を防 止することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】ローラ帯電器の帯電状態を調べる実験装置を示 す概略断面図である。

【図2】実験において電源部が出力する電圧の波形を示 す説明図である。

【図3】感光体の帯電状態の検査方法を示す説明図であ

【図4】感光体の帯電特性を示す説明図である。

【図5】本実施例が使用されたデジタル複写機の作像系 を示す概略断面図である。

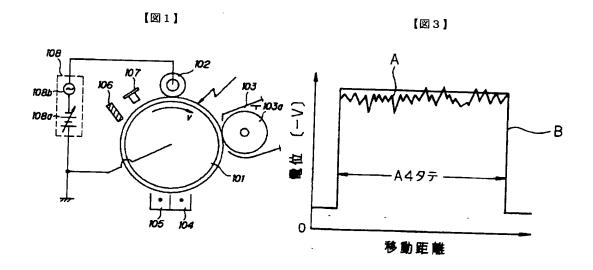
【図6】本実施例が使用されたレーザプリンタの作像系 を示す概略断面図である。

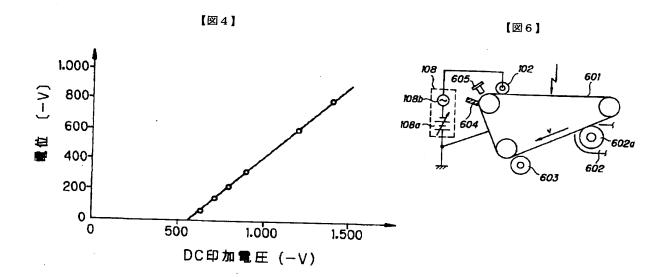
【図7】感光体の帯電ムラ発生を示す説明図である。 【符号の説明】

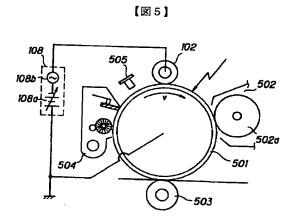
102 帯電ローラ 108 電源部

108a 直流電源

108b 交流電







[図2]

